ICTを用いた市政参加とその可能性

― 京都市の取り組み事例から

同志社大学政策学部嘱託講師・京都自治総研研究員

壬生裕子

2020 年、コロナウイルス感染症の流行により、私たちの生活様式は大きな変更を余儀なくされた。通勤、通学、買い物、余暇の過ごし方が、それまでと比べて大きく変化したことは、だれもが実感しているとおりである。地域におけるまちづくりの活動や市政への参加においても、これまでとは異なる手法を取り入れ、創意工夫のうえ、取り組みを進める事例が広がってきている[1)]。その1つにICT（Information and Communication Technology）の活用がある。

たとえば、自治会町内会での活動にICTを取り入れる動きとして、オンラインで役員会を開催する、議事録や資料をネットから確認できるようにする、ユーチューブに自治会チャンネルを開設して情報をUPするなどが挙げられる。また、それを後押しするために、自治体が自治会役員を対象とした勉強会を開催するといった取り組みも進められている[2)]。自治体においても、市長との意見交換にオンラインでの実施を取り入れたり[3)]、審議会等をオンラインで開催したりする事例も増えているといえよう。

とはいえ、そのような取り組みには、まだまだ工夫の余地があることも多いだろうし、これから新しくチャレンジしようという団体もあろう。多くの事例を共有することが、それぞれの団体が、自分たちの目的に合った効果的な手法を取り入れ、工夫を凝らす一助となるのではないだろうか。

本稿では、2020 年度に京都市の審議会[4)]の1つである市民参加推進フォーラムと京都市が開催した、「市民参加フリートークセッション」「市民公募委員サロン」の2つの取り組みを紹介したい。ともに対面での実施を予定していたが、状況を鑑み、Zoomを活用したオンラインでの開催となった。

本稿では、まず、2つの取り組みを主催した市民参加推進フォーラムの概要や活動内容、事例の1つめである「市民参加フリートークセッション」の位置づけを説明する。次に、「市民参加フリートークセッション」と「市民公募委員サロン」の開催状況、そして、事務局が開催にあたって工夫した点を紹介し、最後に、ICTを用いた市政参加の可能性についてまとめたい。

京都市市民参加推進フォーラム

京都市は、2001 年に「京都市市民参加推進計画」を策定、2003 年に「市民参加推進条例」を施行した。この条例では、京都市の市民参加は、市民による自主的な活動である「まちづくり活動」と、市民の市政への参加である「市政参加」の2つからなるとしている。

「市民参加推進条例」では、市民参加の推進に関して、調査・審議を行い、市長に意見を述べるために、「市民参加推進フォーラム（以下、フォーラムという）」を設置するとしている。市民公募委員や公的な団体・NPOの関係者、大学教員等で構成されるこのフォーラムは、2002 年度から活動を開始し、年数回の会議のほ

表1　2020年度　市民参加フリートークセッションの概要

まちづくりテーマ1：コロナに負けない持続可能なまちづくり活動に必要なものは？ 開催日時：8月28日（金曜日）10時00分～11時30分 想定した参加者：活動を見直したい団体、見直し中の団体、見直しに成功した団体、活動の中間支援、サポート等に関わる方（NPO分野、地域コミュニティ分野、ソーシャルビジネス分野等）
まちづくりテーマ2：新たな「まちづくり」プレイヤーが参画しやすいまちにするには？ 開催日時：9月2日（水曜日）15時00分～16時30分 想定した参加者：企業（CSR担当、SDGs担当）、地域に貢献したい事業者、大学関係者、セクターを超えたプラットフォームを提供している方
市政参加テーマ1：こども・若者が市政に関心をもつには？教育はどう関われるのか？ 開催日時：9月3日（木曜日）13時00分～14時30分 想定した参加者：教育関係者、学生、親、京都市育成推進課、教育委員会、青少年育成に関わる団体等
市政参加テーマ2：誰もがついつい「市政参加」してしまうデザインアイデアソン 開催日時：9月3日（木曜日）15時00分～16時30分 想定した参加者：デザイナー、仕掛け学や選択理論等の専門家、ITエンジニア、学生、（PR・広報）担当者 等

＊）京都市資料「2020年度（令和2年度）市民参加フリートークセッションの開催案内」をもとに筆者が作成。

か、市民参加型のイベントや市に対する提言、市民や市職員に向けたガイドブック作成等に取り組んできた。

2016年度から2019年度にかけては、2016度年から5箇年で取り組む施策をまとめた「第2期市民参加推進計画（改訂版）」の進行管理に注力してきた。具体的には、計画に掲げた3つの基本方針「基本方針1　市民との未来像・課題の共有」「基本方針2　市民の市政への参加の推進」「基本方針3　市民のまちづくり活動の活性化」に沿って、現状確認や分析を行った。

2020年度は、2021年度から開始予定の「第3期市民参加推進計画」策定に向けての提言につなげることを目的とした活動等を計画していた。その1つが、本稿で紹介する事例の1つめ、市民参加フリートークセッションの開催である。

オンラインイベントの開催事例

(1) 市民参加フリートークセッション

フォーラムが、第3期市民参加推進計画策定に向けた提言を検討するなかで、市民から幅広い意見を聴き、施策や推進例の練り上げに生かすことを開催目的とし[5]、計画に掲げた基本方針2と3にあわせ、市政参加、まちづくり活動それぞれ2つ、計4つのテーマを設定した。各回のテーマと開催日時、想定した参加者は表1のとおりである。先述のとおり、コロナウイルス感染症の影響で、一定数の人数を集めるイベントの開催が困難な状況にあったことから、Zoomを用いたオンラインでの開催となった。

表1のうち、「市政参加テーマ2：誰もがついつい『市政参加』してしまうデザインアイデアソン」を取り上げ、内容をもう少しくわしく紹介したい。参加者はゲスト12人、フォーラム委員6人、事務局5人の計23人であった。ゲストとして、大学の教員や民間企業の社員、デザイナー、京都以外の遠方からの参加もあっ

た。メインファシリテーターは、フォーラム委員の兼松佳宏さん（京都精華大学人文学部特任講師）が務めた。

開会後、挨拶と趣旨説明ののち、Zoom のチャット機能を用いて、ゲストが名前や所属、どんな期待をもって参加したかを入力、その内容をファシリテーターが紹介していくという方法で自己紹介を行った。加えて、ゲストが一言ずつコメントする時間をとり、ゲストのチャット利用と発言の練習を兼ねた。

次に、アイデアソンの準備として、京都市における市政参加の目的や手法、課題を紹介し、Zoom のブレイクアウトルーム機能を用いて、3 チームに分かれて質疑応答の時間を設けた。3 つのチームは、「チーム P（パブリックコメント）：手間が少なくいろんな意見を聴けるパブコメとは？」「チーム D（対話の場）：ついつい参加してしまう対話の場とは？」「チーム F（新しい市政参加）：枠に捉われない新しい市政参加の形、仕組とは？」である。

アイデアソンの実施には、Google Jamboard を活用した。あらかじめゲスト一人ひとりに記入用シートを準備し、そこにゲストが自分のアイデアを記入できるようにした。記入が難しいゲストに対しては、チャット機能などを用いて事務局がフォローを行った。

ゲストは、所属するチームに与えられたテーマに関して、5 分でアイデアを最大 8 つ記入（図 1 ①）。その内容をいったんチームごとに共有したあと、全体でも簡単に結果を共有した。次のステップとして、ゲストから出された多様なアイデアをふまえ、各自でアイデアを絞り込み、自分なりの提案内容をシート右側に記入（図 1 ②、進行の関係上、シート左下に準備した付箋への記入時間はあえて設けなかった）、その結果を全体で共有した。

チーム P では、「地方統一選挙のタイミングと合わせて、パブコメ週間を設ける」「大学の授業でパブリックコメントについて説明し、学生が意見を出し合った結果をまとめて提出する」といったアイデアが出された。チーム D では、「おにぎりや京都の朝ごはんなど、美味しいものを食べながらのワークショップを開催する」「快適な場所、たとえば銭湯で語り合う機会を設ける」、チーム F では、「プロジェクションマッピングを活用して楽しく意見を表明する機会をつくる」「ウーバーイーツ方式、それぞれがやりたいことを表明して、それをつなぐ」といった提案があった。

最後に、ゲストが今回の感想をチャットに記入、その内容をファシリテーターが紹介した。ゲストの提案に対して「楽しそう」「構えずに参加できそう」という感想が寄せられ、「市政参加にはまだまだいろいろな工夫ができそうですね」というファシリテーターのコメントに、大きく頷くことができるセッションとなった。

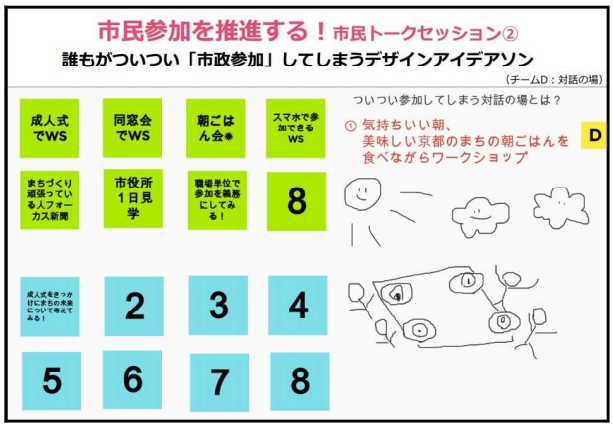
（2）市民公募委員サロン

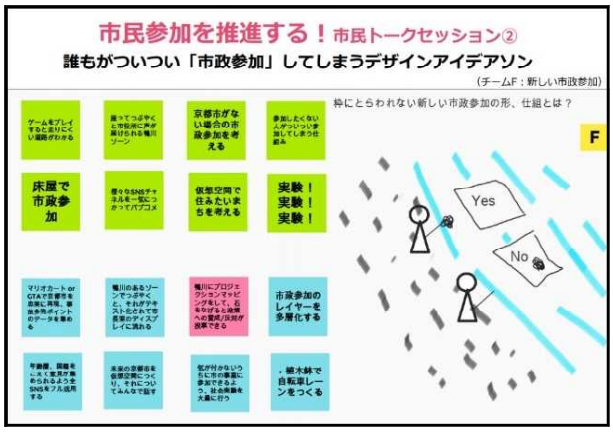
2 つめの事例として取り上げる市民公募委員サロンは、京都市が設置する審議会等に在籍する市民公募委員の、情報交換の場である。市民公募委員同士の交流を図るとともに、より効果的な審議会等の運営方法の検討を行い、また、広い市民層に市民公募委員の役割等を周知することで、さらなる審議会等への、市民の参加を促すきっかけをつくることを目的に、2006 年度から継続的に開催されている[6)]。

2020 年度は、京都市の附属機関等で市民公募委員として就任している方を対象に、各会議で市民公募委員の積極的な発言が増え、市政への参加意欲がいっそう高まるよう、市民公募委員が自身の役割を学ぶとともに、さまざまな委員と交流して意見交換を行うこと、そしてフォーラム委員が、他の附属機関等の公募委員の実情を理解することを目的として、2021 年 1 月 22 日に開催した。

①アイデア出し

②提案内容





＊京都市資料「令和 2 年度市民参加フリートークセッションの開催結果『市政参加テーマ 2 トーク結果』」より筆者抜粋、一部加工。

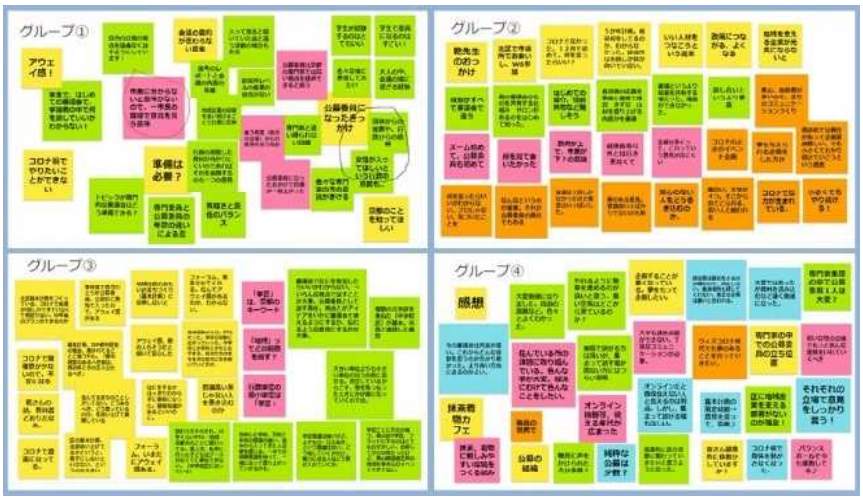
図 1　市民参加フリートークセッション　市政参加テーマ 2　トーク結果（抜粋）

今回の市民公募委員サロンは、緊急事態宣言の発出を受けて、Zoom を用いた初のオンラインでの開催となった。参加者は市民公募委員が 11 人、フォーラム委員 8 人、事務局 3 人の、計 22 人であった。開会後、フォーラム座長による趣旨説明、参加者の自己紹介、インプットスピーチののち、ワールドカフェ方式[7]を取り入れ、少人数に分かれて意見交換を行い、全体に戻ってグループごとの意見交換の内容を共有した。ファシリテーターは、フォーラム委員の篠原幸子さん（NPO 法人「場とつながりラボ home'svi」 理事）が務めた

インプットスピーチとして、フォーラム委員の乾明紀さん（京都光華女子大学准教授）が、「地方自治と市民・公募委員」というタイトルで講演を行った。「行政も市民もさまざまな課題を自覚しつつ、よりよい（良い・善い）地方自治の実現に向け、質と量の向上を目指して挑戦し続けることが大切」であるという指摘があった。

その後、参加者が 4 つのグループに分かれて、「この場に期待していること・話したいこと」をテーマに、途中に一度メンバーを入れ替えて意見を交換した。グループに分かれるさいは、Zoom のブレイクアウトルーム機能を活用した。また、意見交換の内容を共有するさいには、

令和 2 年度市民公募委員サロンの、オンライン開催の様子



＊）京都市資料「市民公募委員サロンだより（令和 2 年度市民公募委員サロンの開催結果)」より。

図 2　令和 2 年度市民公募委員サロン　意見交換メモ

Google　Jamboard を利用し、グループごとに書記役が参加者のコメントを付箋に記入していった（図 2 参照)。

グループでの意見交換のあと、話し合った内容について全体で共有した。「市民公募委員に自ら手を挙げたのはグループの中で 1 人だった」「市民公募委員として初めて会議に参加するさいに感じた『アウェイ感』を共有できた」「市民公募委員としての会議での役割は何か」を話し合い「市民目線で発言することが重要」という結論を得た、「審議会のなかでの自身の発言がきっかけで、地域企業にも目を向けることになり、それがやりがいにつながった」「やりがいを実感することが参加するうえで大切」といった内容が共有された。

最後に、参加者全員が 30 秒程度で参加しての感想、気づきをコメントした。「市民公募委員がほかにもいることを知れたのがよかった」という感想、「市民が『アウェイ感』を持つようではよくない、どう変えていけるか」といった審議会のあり方に関する指摘、「市民だからこそ、自分の感じたままの意見を言うことが市民公募委員の責任だと思う」「市民公募委員として、会議の目的を理解したうえで、参加、発言することも大切」という、市民公募委員のあり方に関する指摘のほか、「具体的で前向きな議論を心がけたい」「自分も自信をもって関わっていきたい」という、参加者自身の今後の取

り組み方に関する決意表明もあった。

参加者アンケートの結果も紹介しておきたい。参加の動機として、「昨年、初めて参加して楽しかったから」「何か情報を得られる機会になると思ったから」「他にどのような市民公募委員があり、それぞれが現場でどんな感想や、困りごとが発生しているのかを、京都市単位で知れると思ったから」といったコメントがあった。

参加してよかった点として、「さまざまな公募委員の声を聞けて、大変参考になった」「市民公募委員にも、それぞれにいろいろな立場があることを理解することができた」。今後の抱負として、「他の委員の肩書に臆せず、意見を述べていきたい」「今まで以上に地域と関わりを持とうと、改めて思った。積極的に市民代表として意見を言いたい」などが寄せられた。「やはりリアルな場で集まりたい」という思いはあるものの、オンラインでも、これまでの開催とおおむね同様の効果を実感することができたといえよう。

市民公募委員サロンの進め方については、「事前に参加者の属性（所属や名前など）が分かると良かった」「何を話したら良いのか、どんな話を求められているのか疑問だった」という指摘もあった。初のオンラインでの開催ということもあって、ややわかりにくかったり、戸惑ったりする場面もみられたが、参加者からの指摘もふまえ、今後より参加しやすく、学びの多い機会を作ることができそうである。

オンラインイベント等の開催のための準備・工夫した点

前節で紹介した取り組みに加え、フォーラムの会議自体も、オンラインのみでの開催のほか、会場を設定している場合もオンライン参加を可とするなど、状況に応じた柔軟な対応をすすめたのは、事務局を務めた京都市総合企画局総合政策室 SDGs・市民協働推進担当である。SDGs・市民協働推進担当は、全庁的に、審議会等への市政参加をオンラインで実施するための支援も行っている。これらを進めるにあたって、機材等の準備や、当日の進行で工夫した点についてもまとめておきたい。

まず、Zoom の利用についてである。無料で利用する場合、3 人以上の会議は上限 40 分となっていることから、公式の会議では使用が難しいと判断し、有償 Zoom アカウントを契約、場を設定した。また、庁内の審議会等全体でも利用できるよう、必要な数のアカウントを同時に契約し、庁内の会議等のオンライン化を支援した。

用いた PC については、通常の庁内 PC は、セキュリティの関係上オンライン会議ツールを使用することができなかったため、公開会議であること、個人情報等を扱わないこと等を前提に、庁内セキュリティ部門の了解を得たうえで、試行的に私物のパソコンを使用して会議を開催した。その後、公開審議会等に利用できるオンライン会議用の PC を、SDGs・市民協働推進担当で独自に準備して、庁内他部署にも貸出する運用を開始。庁内の公開の審議会等が、コロナ下でも開催できるようにした。

オンラインで開催するさいの当日の進行については、とくにイベントの場合は、事前にファシリテーターと相談しながらオンラインで参加しやすいワークショップの進め方を検討するとともに、議論やアイデアを可視化することを意識したという。役立ったのが Google Jamboard である。ページを事前に作成しておくことで、参加者はすべきことを理解しやすく、かつスムーズに入力が進み、限られた時間での共有が容易となったと考えられる。

加えて、会議中に資料を画面で共有するさいは、参加者一人ひとりの顔が見えにくくなってしまうため、PC2 台を使い分けた。1 台で画面共有の画面、1 台で参加者の顔が見える画面と

Zoom のチャット欄等を確認し、参加者の説明に対する反応や、会議中の参加者からの質問等に対応した。

以上をふまえると、オンラインでの市政参加イベント等を開催するにあたっては、庁内での体制を整えること、担当する職員が、学び、実践し、その結果をもとによりよい実施方法を考えること、オンラインでのイベントに対応できるファシリテーターの協力を得ることが重要となりそうである。庁内に限らず、さまざまな取り組み事例が蓄積し、それを広く共有することで、実施に向けたハードルはより低く、工夫もしやすくなると考えられる。担当する職員は、他の部署や団体が実施するオンラインイベントに参加してみてもよいのではないだろうか。その場で、協力をお願いできるファシリテーターと出会える可能性もあろう。

おわりに

2020 年度に、京都市市民参加推進フォーラムと京都市がオンラインで開催した市民参加フリートークセッション、公募委員サロンの 2 つの取り組み内容と、その開催にあたって工夫した点を紹介してきた。さいごに、取り組みに参加した筆者の感想をお伝えし、市政参加における ICT 活用の可能性について言及したい。

オンラインでのイベントへの参加が初めてとなった筆者は、当初「どうなるんだろう」と心配していたが、実際に参加してみると楽しく実りのある時間となった。効果については、2 つの事例のゲスト・参加者の感想からもわかるように、対面で実施するさいとまったく同じとは言えないまでも、開催目的に合致した効果を得ることができたといえそうである。

対面との大きな違いは、パソコン等の機器を介しての会話であること、意見交換の内容の記録や確認をパソコン上で行うこと、グループ分けや入れ替えのさいに、各自が移動しなくてすむことなどがあげられるが、最も大きいメリットは、オンラインならではの参加のしやすさにあるのではないか。

会場までの移動が不要ということで、京都以外の遠方からの参加や、大学の研究室からの参加もあった。また、イベント中に、参加者の子どもが画面に登場したり、子どもの声が入ったりして、他の参加者が笑顔になるという場面もみられた。オンラインという形で参加方法の選択肢が増えることは、これまで参加してこなかった、できなかった新しい参加者を開拓することにもつながりうる。

その場合、オンラインに長けてはいないけれど参加してみたい、という参加者に対しての支援も重要となることを指摘しておきたい。勉強会の開催、手引きの作成のほか、イベント参加中にもフォローができると、なおよいであろう。今回のイベントでも、初めて Zoom にチャレンジした方がおられ、ファシリテーターのフォローを受けながら、最後まで楽しく参加されたことが印象的であった。

以上より、今回のような事態においても、ICT をうまく活用することで、市政参加の取り組みを継続し、効果を実感するとともに、参加方法の選択肢が増えることで、参加者を広げることにもつながる可能性があるといえよう。加えて、コロナウイルス感染症が収束したとしても、対面とオンラインの併用により参加者の選択肢を増やし、市政への参加を今まで以上に広げることに期待したい。

【主な参考文献・資料】

京都市「市民参加推進計画」2001 年。

京都市「第 2 期京都市市民参加推進計画改定版」2016 年。

伊藤圭之「情報化政策の変遷と情報化を担う自治体職員の育成・活用の問題：地方自治体における「情

報技術専門職」制度の検討を中心に」『龍谷大学大学院法学研究』20、2018年。
壬生裕子「審議会等委員の住民公募を考える　－京都市の取り組みを材料として」『地方自治京都フォーラム』Vol.131、2018年。
SPOTフォーラム2012『ワールド・カフェの手引き』2012年。
京都市市民参加推進フォーラム
http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000035250.html
京都市「市民参加とまちづくり」ポータルサイト“みんなでつくる京都”
https://tsukuru-kyoto.net/

【注】

1) たとえば、横浜市はコロナ禍での新しい活動スタイルとして、イベントの開催や運営面での工夫できることを紹介している。「コロナ禍での自治会町内会活動」横浜市WEBページ
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/jichikai/corona_jichikai.html（2021年2月19日閲覧）
2)「自治会　広がるICT化」『読売新聞オンライン』2021年2月8日配信。
https://www.yomiuri.co.jp/local/kyoto/news/20210207-OYTNT50016/（2021年2月19日閲覧）
3) たとえば、「『市長とオンラインミーティング ～ アフターコロナの政策提案』開催結果概要」西宮市WEBページ
https://www.nishi.or.jp/shisei/koho/kochojigyo/202007280M.html、「ふるさと元気懇談会」宇部市WEBページ
https://www.city.ube.yamaguchi.jp/shisei/kouhou/genkikondankai/index.html
（ともに2021年2月19日閲覧）
4) 京都市における審議会等とは、専門的な観点から検討を加えるとともに、多様な市民ニーズをふまえた市政運営を進めるために設置された会議体で、審議会、委員会、懇話会などさまざまな名称がある。京都市における審議会等については、「京都市附属機関等の設置及び運営に関する指針」参照。
5)「2020年度第1回市民参加推進フォーラム資料4『市民意見を聴く場』の企画概要（案）」より。
6) その背景や開催状況については、各回の「市民公募委員サロンだより」（京都市、市民参加推進フォーラム http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000035250.html）、もしくは壬生（2018）を参照されたい。
7)「カフェ」のようなリラックスした雰囲気のなかで、少人数に分かれたテーブルで自由な対話を行い、他のテーブルとメンバーをシャッフルして対話を続けることにより、参加した全員の意見や知識を集めることができる対話手法の一つ。「SPOTフォーラム2012」（2012）参照。